

神崎市地域経済動向調査(4月号)

■全国の景況

◇月例経済報告(H31.4月号より)

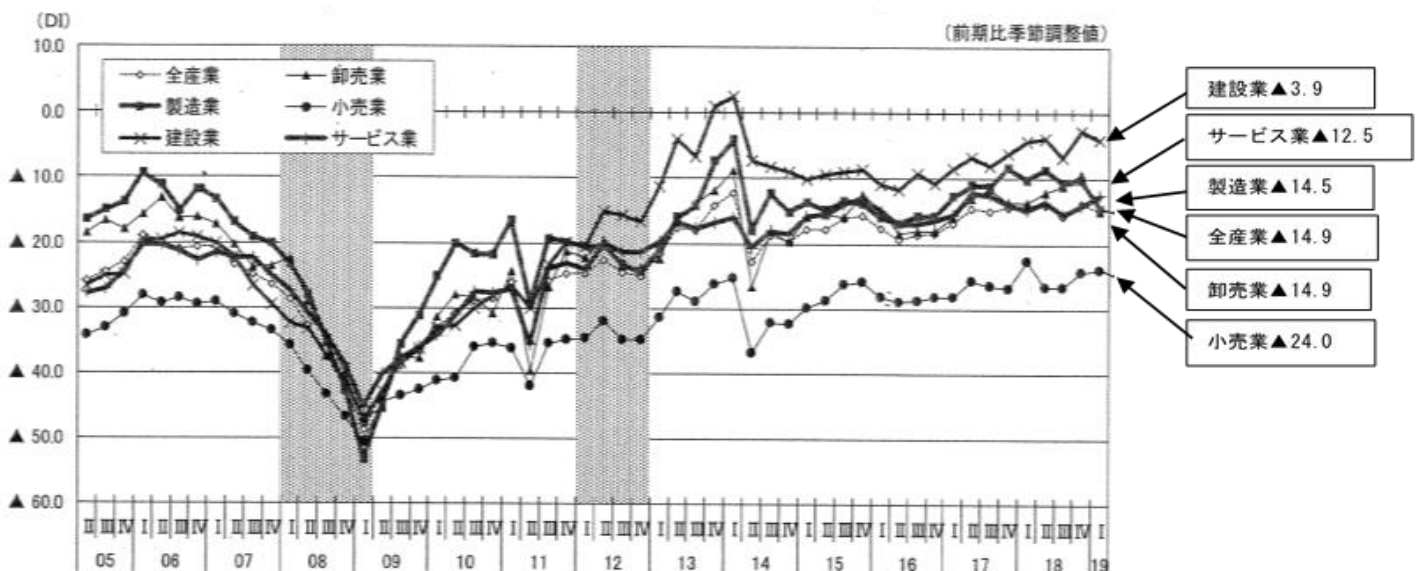
『景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している』

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、増加している。
- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。
- ・先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

◇中小企業景況調査(2019年1~3月期より)

『中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、穏やかに改善している』

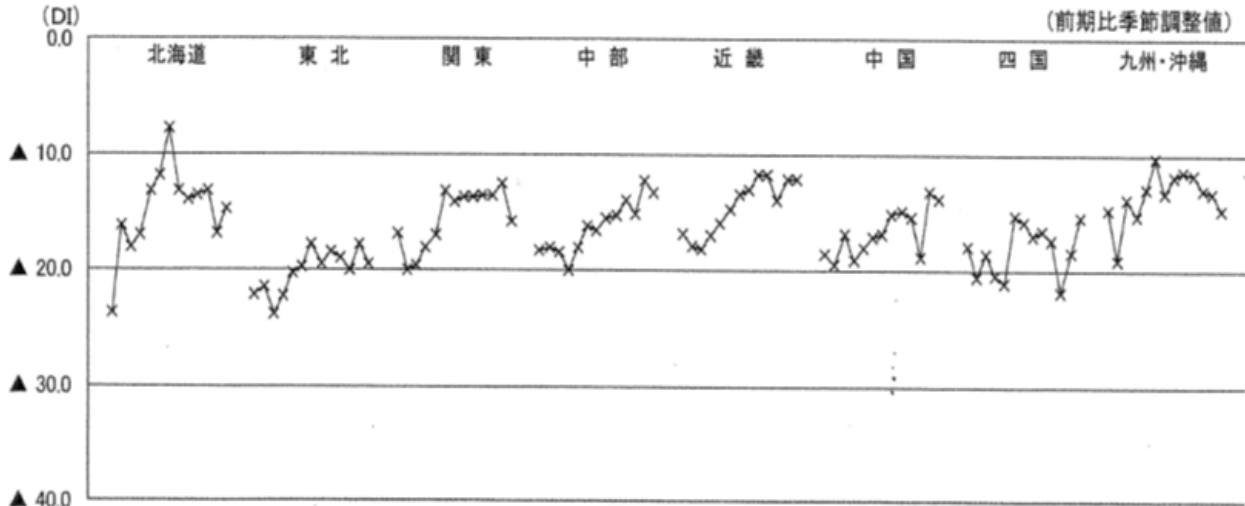
<中小企業の業況判断(2019年1~3月期)>



- ・2019年1~3月期の全産業業況判断DI値は、▲14.9(前期より1.1ポイント減)で2期ぶりに低下した。業種毎には、サービス業、小売業が前期よりポイント増加、建設業、製造業、卸売業でポイント減少となっている。
- ・なお、業種別では、小売業が最も厳しい業況判断となっている。

<地域別業況判断(2019年1~3月期)>

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2016年1-3月期~2019年1-3月期)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

・ 四国、北海道でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、九州・沖縄など5地域でマイナス幅が拡大している。

■佐賀県の景況

◇佐賀県内経済情勢報告 (H31.1)

『県内経済は、回復しつつある』

- ・個人消費は、緩やかに回復しつつある。
- ・生産活動は、回復しつつある。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・設備投資は、30年度は前年度を上回る見込みとなっている。
- ・企業収益は、30年度は増益見込みとなっている。
- ・住宅建設は、前年を下回っている。

◇佐賀県主要経済統計速報 (H31.3 より)

佐賀県主要経済統計速報3月号より、佐賀県内の経済情勢は以下のとおりとなっている。

佐賀県経済の最近の動向(対前年同月比)をみると、

- ・需要面では、百貨店・スーパー販売額(1月)は、全店販売額が12ヵ月連続で下回った。
乗用車新規登録台数(2月)は、5ヵ月連続で上回った。
新設住宅着工戸数(1月)は、2ヵ月連続で下回った。
公共工事前払保証請負金額(2月)は、2ヵ月振りに上回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数(12月)は、6ヵ月連続で上回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率(就業地別)(1月)は、47ヵ月連続で上回った。
- ・企業倒産(2月)の件数は3件増で、金額は3ヵ月ぶりに上回った。
- ・金融機関(銀行)貸出金残高(2月)は、11ヵ月連続で上回った。

<佐賀県内の参考指数>

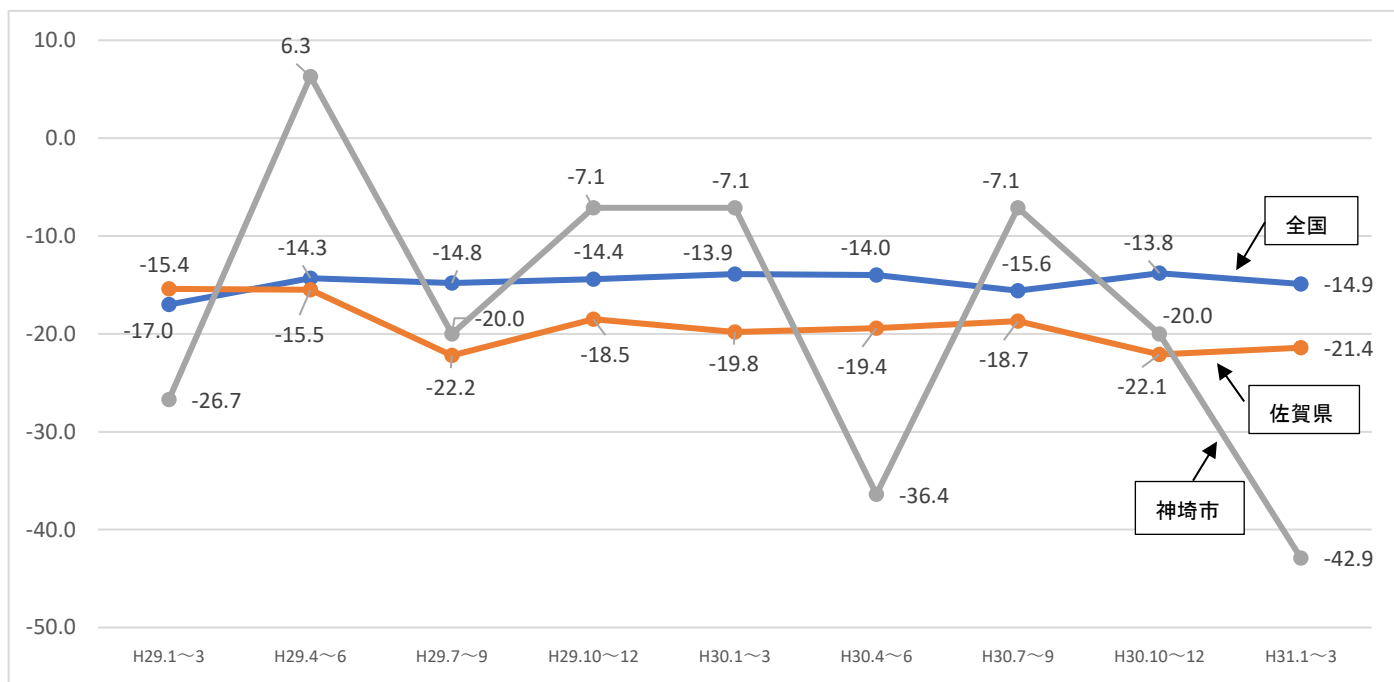
項 目		対象月	数 値	単 位	対前年同月比・ 増 減 分		前月比・増減分		
県内需要	個人消費	百貨店・スーパー販売額 全店販売額 既存店販売額	1月	50億24百万	円	△7.5%		△24.7%	
			—	—	—	△4.8%		—	—
	住宅建設	乗用車新規登録台数 新設住宅着工戸数	2月	2,952	台	2.3%		14.7%	
			1月	384	戸	△3.3%		△8.8%	
公共工事	公共工事前払保証請負金額	2月	38億57百万	円	15.9%		△18.1%		
生産	鉱工業生産指数(注)	12月	97.8		3.9%		△0.2%		
雇用	所定外労働時間数指数 (事業所規模30人以上)		12月	128.6		4.1%		—	—
	有効求人倍率・受理地別 (季節調整済)		1月	1.33	倍	0.05		0.01	
	有効求人倍率・就業地別(〃)		1月	1.59	倍	0.05		△0.01	
企業倒産	企業倒産状況 (累計は年間ベース) (注)	倒産件数(当月)	2月	4	件	3件		3件	
		〃(累計)		5	件	0件		—	—
		負債金額(当月)		2億74百万	円	2億50百万円		2億62百万円	
		〃(累計)		2億86百万	円	49百万円		—	—
物価	消費者物価指数(佐賀市)	1月	102.0		0.3%		0.2%		
金融	金融機関(銀行)の貸出金残高	2月	1兆3,288億	円	0.6%		△0.1%		
人口	推計人口	2月	818,099	人	△4,408人		△527人		
	推計世帯数		310,865	世帯	2,979世帯		△38世帯		
景気動向指数	先行指数	12月	35.0	%	—	—	—	—	
	一致指数		57.1	%	—	—	—	—	
	遅行指数		50.0	%	—	—	—	—	

■神埼市の景況

『神埼市の景況は佐賀県の情勢に類似すると思われる』

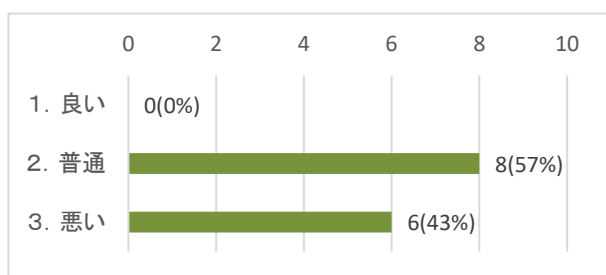
◇中小企業景況調査(2019年1~3月期より)

中小企業景況調査より、平成29年1~3月期から平成31年1月~3月の業況判断状況は以下のとおりである。

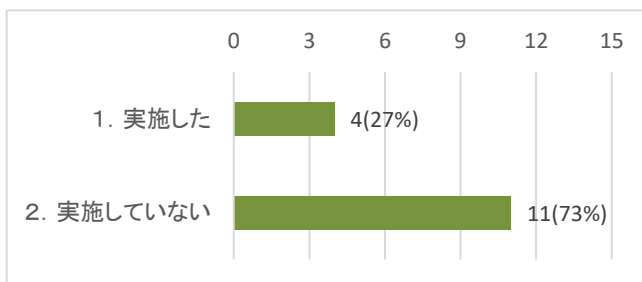


- ・2019年1~3月期の佐賀県の全産業の業況判断DIは、▲21.4(前期差0.7ポイント増)で、増加となっている。
- ・佐賀県は全国と比較して、6.5ポイント低くなっている。
- ・神埼市は、15社分の集計結果であり参考値としてみていただきたいが、DIは▲42.9で、全国値、佐賀県値より低い値となっている。
- ・神埼市15社分の現在の景況感、設備投資状況は以下のとおりである。

＜現在の景況感＞



＜設備投資 今季 平成31年1月~3月＞



<経営上の課題>

		経営上の問題点		
		1位	2位	3位
建設業	全国	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	官公需要の停滞
	神崎市商工会	材料の入手難	人件費の増加	従業員の確保難
製造業	全国	需要の停滞	原材料価格の上昇	従業員の確保難
	神崎市商工会	原材料価格の上昇	需要の停滞	製品ニーズの変化への対応
小売業	全国	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	大・中型店の進出による競争の激化
	神崎市商工会	仕入単価の上昇	購買力の他地域への流出	人件費以外の経費の増加
サービス業	全国	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	従業員の確保難
	神崎市商工会	材料等仕入単価の上昇	人件費の増加	従業員の確保難

- ・ 中小企業景況調査で、全国で約 8,000 件、神崎市商工会では 15 件が対象となっている。
- ・ 神崎市商工会地区でみると、建設業は「材料の入手難」、製造業は「原材料価格の上昇」、小売業は「仕入単価の上昇」、サービス業は「材料等仕入単価の上昇」が最重要課題となっている。

◇保証月報(佐賀県信用保証協会より)

神崎市内事業所の金融保証承諾などは以下のとおりである。

単位：件、千円

	H30.2				H31.2			
	保証承諾		保証債務残高		保証承諾		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
神崎市	6	32,320	341	2,656,753	4	56,000	331	2,395,339
佐賀県	160	1,536,670	10,488	78,985,252	186	1,774,410	10,043	76,200,550

- ・ 平成 31 年 2 月の神崎市内中小企業の保証承諾件数は 4 件で、金額は 56,000 千円で、前年同月比では金額は増加となっている。
- ・ 保証債務残高は、佐賀県全体、神崎市とも、減少となっている。